

施策名：経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
農業経営体法人化推進事業	新規就業・経営体支援課	1 / 8
林業事業体強化推進事業	林務管理課	2 / 8
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	3 / 8
参入企業経営強化推進事業	新規就業・経営体支援課	4 / 8
UIターン就農者拡大対策事業	新規就業・経営体支援課	5 / 8
スマート農業推進事業	地域農業振興課	6 / 8
県内飼料利用拡大対策事業	畜産技術室	7 / 8
戦略魚種養殖推進事業	水産振興課	8 / 8

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	農業経営体法人化推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	担い手の高齢化が進む中で、農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、優れた経営感覚を持った農業者が求められており、地域や産地を牽引するリーダーとなる人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	認定農業者等の経営意識の向上及び経営拡大を促進し、地域に根付く持続可能な力強い経営体を育成するため、法人化により経営の高度化を目指す農業者等の取組を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①農業経営体法人設立支援 認定農業者等意向調査の実施 ブロック別研修会の開催 法人育成研修会(認定農業者対象)の開催 法人経営研修会(集落営農法人対象)の開催 専門家の派遣(税理士、社会保険労務士等) 法人化支援	①	16,465	総コスト		15,574	28,940
	②		事業費		5,574	18,940
	③		(うち一般財源)		698	5,144
	④		人件費		10,000	10,000
	計	16,465	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
法人育成研修会等の実施回数(件)	目標値			4	4	4	100%	目標値						a	
	実績値			4				実績値							
	達成率			100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
農業法人数(法人)	目標値			823	898	974	a	意向調査結果から経営発展や法人化の意識・意向が確認でき、推進方法の整理や推進対象の絞り込みができた。これを受けて実施した各種研修会や個別の専門家派遣等により、新たに78法人が設立され、目標を概ね達成できた。
	実績値			781				
	達成率			94.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 法人化志向農業者の掘り起こし 意識改革による個々の経営力の底上げ 法人化後の経営安定のためのフォローアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 経営意識向上のための研修会を地区別に実施 法人化志向の農業者などを対象に、経営発展や法人化に向けた研修会等を実施 意向調査の未回答者や「わからない」と回答した農業者の追跡意向確認 法人化後の個別課題に対応するため、中小企業診断士など専門家派遣を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	林業事業体強化推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課	施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
					評価者	林務管理課長 樋口 昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	林業産出額の増大に向けては、素材生産の主な担い手である認定林業事業体の育成・強化が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱なため、事業を拡大するための生産基盤の整備や機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。	事業の目的	林業事業体が行う生産基盤の整備や人材の育成を支援することで、経営基盤を強化し、素材生産の中心的な担い手となり得る認定林業事業体の育成・強化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①高生産システム導入支援事業 素材生産の効率化に必要な高性能林業機械の導入の支援(19事業体：26台) ②素材生産担い手育成事業 素材生産に関する研修の実施や安全対策に係る経費を支援(研修15名、安全対策37名) ③新規就業者確保対策事業 雇用のマッチングのため県内の大学生等を対象とした短期インターンシップの実施(11名)	①	217,615	総コスト	373,312	264,260	159,011
	②	2,332	事業費	352,312	243,260	138,011
	③	750	(うち一般財源)	46,341	3,697	5,315
	④		(うち繰越額)	147,600		
	計	220,697	人件費	21,000	21,000	21,000
			職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価	
																27年度
素材生産量(千m ³)	目標値		1,103	1,166	1,243	1,243	99%	インターンシップ参加者(人)	目標値	10	10	10	10	0%	a	
	実績値		1,136	1,233					実績値	9	11					
	達成率		103.0%	105.7%					達成率	90.0%	110.0%					
労働災害発件数(件)	目標値			54	52	52	1%									
	実績値			54												
	達成率			100.0%												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
認定林業事業体数(社)	目標値		77	79	82	82	a	認定林業事業体の生産性の向上や経営基盤強化への支援を行う本事業の実施に加え、普及活動を通じて、規模拡大・経営安定化へ強い意欲を持つ林業事業体のステップアップを支援したことから、認定林業事業体数は前年度より7社増加し、目標値を達成した。
	実績値		77	84				
	達成率		100.0%	106.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・雇用環境の改善に向けた、経営基盤のさらなる強化 ・共同出荷等、林業事業体の連携	今後の事業方針 ・引き続き規模拡大や雇用環境の改善に向けて生産量5,000m ³ 以上を目指す認定林業事業体の機械導入を支援 ・一定の規模拡大を達成している事業体同士の連携した取組を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	漁業担い手総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は、年々減少するとともに高齢化が進んでいるため、将来を担う意欲のある担い手を確保するとともに、中核的漁業者等の資質向上を図ることが課題となっている。	事業の目的	漁業担い手を確保・育成するとともに、中核的漁業者等の資質向上を図る。
-------	--	-------	------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①漁業担い手確保育成 新規就業インターンシップ(高校3校・計57名) 漁業学校研修の運営支援、県単独の青年就業準備給付金及び青年就業給付金の支給 青年漁業士育成講座の開講、漁業士の認定(3名) 中核的漁業者を対象とした研修会(4回)	①	10,344	総コスト	14,485	21,701	25,747
	②	1,472	事業費	6,485	9,701	13,747
	③	461	(うち一般財源)	6,485	9,701	13,747
②漁村の活性化への取組 漁村女性への活躍支援(研修会4回)、中核的漁業者等による漁村活性化(4取組)	④		人件費	8,000	12,000	12,000
③水産業の啓発 小中学生体験漁業教室(11回)	計	12,277	職員数(人)	0.80	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	新規就業インターンシップ高校数(校/年)	目標値		1	2	2		84%	小中学生体験漁業教室開催数(回/年)	目標値	9	10	10			4%
実績値			1	3			実績値			9	11					
達成率			100.0%	150.0%			達成率			100.0%	110.0%					
中核的漁業者等による漁村活性化の取組数(取組/年)		目標値		4	4	4		12%		目標値						
		実績値		4	4					実績値						
		達成率		100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
漁業士認定実績数累計(人)	目標値		221	225	229		a	青年漁業士育成講座や普及指導員による中核的漁業者への働きかけにより、認定漁業士を3名増やすことができた。また、認定漁業士向けの研修会を開催し、資質向上や水産施策へ提言する機会を創出した。
	実績値		228	231				
	達成率		103.2%	102.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな就業インターンシップ実施高校の確保 新規就業者や中核的漁業者の育成 中核的漁業者による漁村活性化の取組の充実 小中学生体験漁業教室への中核的漁業者の参画 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 就業インターンシップ実施高校の増加に向け職業系高校への働きかけの強化 引き続き漁業学校等新規就業者の定着促進活動に対して支援 中核的漁業者や漁村女性による活動の主体の掘り起こしや取組内容の拡充を支援 将来の水産業を支え担い手となり得る小中学生への水産業の普及啓発の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	参入企業経営強化推進事業		事業期間	平成26年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として、企業の農業分野への参入を進めているが、参入企業が力強い経営体へと発展していくうえでは、参入後に直面する栽培・作業管理、経営管理等の課題解消が重要である。	事業の目的	地域での雇用促進や耕作放棄地の解消、大分県産品のブランド力の強化を図っていくため、参入企業に対して経営目標達成に向けた課題解決支援を行い、年間販売額1億円以上の企業の育成を進める。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①参入企業支援対策 組織運営や労務・栽培管理など農業独特の課題を解決するための人材育成に特化した研修会の開催(2回) 参入企業の経営目標の達成に向けた指導の実施	①	1,190	総コスト	14,507	14,661	15,243
	②	1,062	事業費	1,507	1,661	2,243
②重点指導企業支援対策 新技術導入等の技術改善に係る実証調査(15社) プロジェクトチーム(P.T)による重点指導企業への支援(20社)	③		(うち一般財源)	1,507	1,661	2,243
	④		人件費	13,000	13,000	13,000
	計	2,252	職員数(人)	1.30	1.30	1.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	人材育成研修会開催回数(回)	目標値			2	2	2	53%	目標値						a
実績値				2			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
プロジェクトチームの設置企業数(社)	目標値		20	20	20	20	47%	目標値					a		
	実績値		18	20				実績値							
	達成率		90.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
年間販売額1億円以上の参入企業数(社)	目標値		13	17	19	23	a	プロジェクトチームを設け、全国トップレベルの経営体を目指す20社を中心に重点的な技術支援や経営指導を行った結果、重点指導企業1社が新たに年間販売額1億円以上を達成し、28年度末の1億円達成企業数は17社となった。
	実績値		15	17				
	達成率		115.4%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 重点指導企業に対する技術面や経営面の課題解決に向けた支援 安定的に年間販売額1億円以上を達成する企業の育成 	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>終了</td> <td>継続・見直し</td> <td>例外的に継続</td> <td>廃止</td> </tr> </table>	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止				
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関(振興局、専門家、広域普及指導員、研究指導センター、本庁)が一体となった支援体制(P.T)による経営改善のフォローアップ 課題解決に向けた実証調査や研修会等の実施による年間販売額1億円以上の経営体育成 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	U I J ターン就農者拡大対策事業	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課	評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で産地を維持・発展させるためには、新規就農者確保と就農希望者の確実な就農への支援が重要な課題である。	事業の目的	都市圏在住の就農希望者をターゲットとして情報発信機能を強化し、県内外で開催する就農相談会や農業体験へ誘導するとともに、県内の研修制度等就農支援制度のPRや、中高年移住就農希望者への支援を行うことにより、U I J ターンによる新規就農者を確保する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①移住就農者拡大対策 県内外での就農相談活動(県外59回、県内6回)、農業体験研修(県外2回、県内3回)	①	10,215	総コスト		55,733	64,943
②U I J ターン情報発信強化対策 移住希望者向け雑誌での情報発信(2誌計4回)	②	4,670	事業費		15,733	24,943
③アクティブシニア活動支援事業 相談会の開催(県外1回、県内1回)、農大・農業法人と連携した就農支援研修の開催(県内2回)	③	1,676	(うち一般財源)		15,105	23,495
④雇用就農者確保定着対策 雇用就農相談会の開催(県内2回)	④	1,585	人件費		40,000	40,000
	計	18,146	職員数(人)		4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	県内外での相談会開催数(回)	目標値			46	46		46	56%	アクティブシニア向け就農支援研修の開催数(回)	目標値		2			2
実績値				65			実績値				2					
達成率			141.3%				達成率				100.0%					
移住希望者向け雑誌への掲載回数(回)		目標値			4	4	4	26%	雇用就農相談会の開催数(回)	目標値		2	2	2	9%	
		実績値			4					実績値		2				
		達成率		100.0%						達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
県外からの新規就農者数(人/年)	目標値			43	43	43	a	新規就農希望者等を対象とした県内外での就農相談会等の開催や、就農学校やファーマーズスクールなどの研修生受け入れ、農業法人への雇用就農などを推進したことにより、目標を上回る県外からの新規就農者数を確保できた。
	実績値			59				
	達成率			137.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 支援施策の充実による差別化や就農に関心が高い層への情報発信強化による相談会への集客増加 移住就農への意欲喚起に向けた支援施策の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市民農園会員など就農への関心が高い県外居住者に対する情報発信強化 中高年層の移住就農予定者に対する給付金制度の創設 		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	スマート農業推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	施設園芸において環境制御技術の導入が進んでいるが、環境を構成する要素は個別に制御され、環境制御技術のメリットが最大限に活かされていない。また、新規就農や企業参入が増加しているが、栽培技術の習得や経営の安定に時間がかかっている。	事業の目的	園芸作物の統合的な環境制御技術の実証と経済性を検証した「モデル」を作成し、統合環境制御技術を活用した施設園芸を推進する。また、県内先進農家の栽培技術のデータ化を図り、携帯型端末を利用した効果的な指導により新規就農者等の早期経営安定を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①統合環境制御技術の基本制御モデル作成 園芸栽培におけるハウス内環境の統合制御を行うための「基本制御モデル」の作成(冬春トマト、トルコギキョウ)	①	2,550	総コスト		24,997	24,868
②普及活動高度化対策 先進農家の作業内容データ化(7件)、携帯型端末を利用した効率的な指導	②	1,495	事業費		3,997	3,868
③地熱を利用したパブリカの周年栽培技術実証 パブリカの周年栽培に関する知見の収集と収量並びに品質向上のための新技術を実証	③	1,358	(うち一般財源)		3,997	3,868
	④		人件費		21,000	21,000
	計	5,403	職員数(人)		2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	基本制御モデル作成数(品目)		目標値		2	4	3		47%	地熱を利用した周年栽培技術確立関係会議、研修会開催数(回)		目標値		5	6		
		実績値		2						実績値		5					
		達成率		100.0%						達成率		100.0%					
先進農家の作業内容データ化件数(件)		目標値		6	6	6	28%			目標値							
		実績値		7						実績値							
		達成率		116.7%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
基本制御モデル活用品目数(件) ※28年度はモデル作成数	目標値			2	2	6	a	園芸品目におけるハウス内環境の統合制御を行うための基本制御モデルを作成し、現在、現場への移転を進めており、29年度以降順次導入を進めていく。
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 統合環境制御モデルについて、データ収集を継続し、年度毎の積み上げにより精度を高めながらモデル作成を行い、現地への普及を進めることが必要 先進農家の経営事例の継続したデータ収集の実施による精度の向上 パブリカの周年栽培は、参入企業と連携し、生産安定技術実証を継続 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> データ収集の継続と、モデル数及び優良事例の増加 現地移転の促進による農家の所得の向上 		継続・見直し		

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	県内飼料利用拡大対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 茶園 崇史	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	配合飼料原料などの濃厚飼料は輸入に頼っており、為替や世界情勢の影響を受け、近年は高値で推移している。一方で、国の米政策の見直しを見据え、飼料用米等の作付けは拡大していることから、耕畜連携による低コストな県内飼料の活用体制の構築が課題となっている。	事業の目的	畜産経営の低コスト化を目指し、県内の草地資源を活用した放牧の拡大を図るとともに、水田転換作物を活用した安価な濃厚飼料であるSGS(ソフトグレインサイレージ)の生産拠点を構築・利用することで飼料費の削減を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①飼料用米SGSの普及推進 モデル的にSGSの調製を行う事業者に対する支援(1件) SGSを給与するモデル農家に対する支援(5戸) 生産拠点構築のための検討会等に対する支援(4回) ②おおいた型放牧の推進 放牧実施意向農家等に対し、放牧技術習得のための研修会を開催(3回)	①	2,646	総コスト		4,407	9,072
	②	414	事業費		1,407	6,072
	③		(うち一般財源)		1,407	6,072
	④		人件費		3,000	3,000
	計		3,060	職員数(人)		0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	SGS調製量(t)	目標値			60	60	60	86%	目標値						
実績値				72			実績値								
達成率				120.0%			達成率								
おおいた型放牧研修会の開催回数(回)		目標値			3	3	3	14%	目標値						
		実績値			3				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
おおいた型放牧実施箇所数(箇所)	目標値			252	259	266	a	研修会等の開催、振興局の貸出電気牧柵による放牧実証及び畜産研究部のレンタカウ制度を活用した啓発活動の結果、おおいた型放牧の実施箇所は前年度から7ヶ所増加した。また、SGSについては、モデル農家5戸で給与実証が行われ、既存飼料との代替が可能であるとの結果を得た。
	実績値			261				
	達成率			103.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> SGS調製量の拡大と利用農家の増加及び未利用地域への啓発 おおいた型放牧実施箇所数のさらなる増加 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 県内他地域へのSGS生産拠点構築の支援 放牧のメリットを活かした所得向上対策として繁殖牛の再肥育技術のマニュアル化に取り組む

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	戦略魚種養殖推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成					
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県水産業においてブリ養殖は基幹産業であるが、市況等の変化の影響を受けやすいブリの単独養殖では経営リスクが大きい。また、養殖ブリの新たな販路先として有望視されるEU圏では、天然資源保護意識が高まっており、人工種苗由来である商品の需要が見込まれる。	事業の目的	ブリ養殖業の経営安定に向け、ブリの端境期である夏に出荷可能で単価の高いヒラマサとの複合養殖を推進する。また、輸出用に特化した完全養殖ブリを生産するため、ブリ人工種苗生産技術を確立する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ヒラマサ人工種苗の安定供給対策 ヒラマサ人工種苗の委託生産(大分県漁業公社)	①	14,040	総コスト		25,867	21,314
②ブリ完全養殖システムの構築 農林水産研究指導センター水産研究部によるブリ人工種苗生産技術の確立	②	4,331	事業費		11,867	7,314
③ヒラマサ人工種苗の供給拡大対策 農林水産研究指導センター水産研究部による小サイズ種苗を用いた中間育成現地試験	③	1,217	(うち一般財源)		6,124	7,314
④ヒラマサ養殖業者への指導対策 人工種苗の購入から養殖に至る一連の生産体制バックアップ	④	652	人件費		14,000	14,000
	計	20,240	職員数(人)		1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	ヒラマサ人工種苗生産尾数(万尾)		目標値			10	10	10	69%	ヒラマサ中間育成歩留(%)		目標値		80	80			6%
		実績値		6.9							実績値		94.6					
		達成率		69.0%							達成率		118.3%					
ブリ人工種苗生産尾数(万尾)		目標値		1.5	1.5	2.0		21%	安定生産に向けたヒラマサ人工種苗の養殖状況調査(回)		目標値		4	2		3%		
		実績値		0.2							実績値		4					
		達成率		13.3%							達成率		100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
成果指標	ヒラマサ人工種苗を用いて養殖した生産者数(経営体)	目標値		10	10	10	b	ヒラマサの人工種苗購入希望者を募り、目標の10経営体以上を確保したものの、魚病の発生により人工種苗生産数が目標(10万尾)に達しなかったため、人工種苗を用いて生産を行った養殖業者は8経営体にとどまった。ブリの人工種苗は親魚養成技術を確立できず目標を下回った。
		実績値		8				
		達成率		80.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 漁業公社のヒラマサ人工種苗安定生産(目標生産数量10万尾の達成)と購入希望者への安定供給 ブリ人工種苗生産技術の確立 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 紫外線照射海水を使用した腹水症等のヒラマサ疾病対策(健全種苗の安定生産) 海面(入津湾)やヒラメ陸上水槽でのヒラマサ中間育成の継続(飼育密度の改善、低コスト化) ブリ種苗生産にかかる親魚養成・採卵・稚魚飼育技術の向上 				